

第4次静岡市総合計画（4次総） 見直しの考え方



静岡市

1 総合計画についての基本認識

総合計画とは、総合的かつ計画的に市政を運営するための、地方自治体にとって最上位の計画であり、自治体が地域の未来像を描き、その実現に向けて策定するものです。

総合計画は、「政策集型」と「成果志向型」の2つのタイプに分けることができます。

「政策集型」は、行政が行う様々な取組を政策や施策に体系化して整理し、アウトプット(何をするか)を中心にまとめたものです。例えば、「道路を整備する」「施設を建設する」といった、具体的な取組の内容を列挙する形式の計画です。

こうした計画では、行政目線で、行政が何をすることに重点が置かれており、それにより市民の皆さんの生活がどのように良くなるかといったことは明示されていません。

現在の静岡市の総合計画は、どちらかといえば政策集型の計画といえます。

一方、「成果志向型」は、まず市民にとってどういう社会の姿が望ましいか(目指す社会)を描き、その実現に向けた政策の実行により、市民にどのような幸せや豊かさがもたらされるかといったこと(アウトカム)を示すものです。例えば、「道路の整備により、渋滞が緩和される、移動時間が短縮される」というような、市民の皆さん一人ひとりの生活にどのような利益や利便(成果)があるのかを強く意識した計画といえます。

私たちを取り巻く社会課題は、人口減少や少子高齢化、気候変動、地域経済の先行き不安など、ますます複雑化していくことが予想されます。このような社会課題の解決は、「成果志向型」の総合計画にすることで、市民や企業、大学、地域団体など多様な主体との「共創」により、社会課題を解決する必要があります。

共創によるまちづくりの主役は、行政だけではなく、市民・地域社会・民間企業など、社会全体の力です。これらの多様な主体の地域を良くしたいという思いと行動ががうまく働くよう、行政がしっかりとした仕組みや土台を構築し、結果が出るまで伴走をしていくことで、持続可能で活力ある地域社会の実現につながります。

第4次静岡市総合計画の見直しを通じて、市民の皆さんとともに目指す社会の姿を描き、共感を得ながら、一歩ずつその実現に向けて歩みを進めていきたいと考えています。

2 4次総見直しの必要性

静岡市では、2023年3月に策定した第4次静岡市総合計画(以下、「4次総」という。)に基づき、各分野における取組を進めてきました。しかし4次総は、「目指すまちの姿」として「賑わいが創出されるまち」を掲げるなど、市が何をするかという「政策集型」の総合計画となっており、市民にどのような幸せや豊かさがもたらされるのかということが明示されていません。

そこで、4次総を、市民にとってわかりやすい、市民にどのような幸せや豊かさがもたらされるかといったことを強く意識した「成果志向型」の総合計画として見直していきます。

さらに今回、静岡市の課題と4次総の見直しの方向性をまとめましたので、ぜひ皆様のご意見をお聞かせください。

3 静岡市の課題

静岡市の人口減少とその原因

静岡市は、他都市と比較しても人口減少が著しく、極めて深刻な状況に直面しています。2024年9月に公表した市独自の推計では、このまま有効な対策を取らなければ、2030年の人口は約63.5万人まで減少すると見込んでいます。

静岡市が深刻な人口減少を迎えている背景のひとつには、若者の市外流出があります。これは、企業用地の供給に行政が積極的に関与してこなかったことにより、企業用地やオフィスが不足し、産業の新陳代謝が進まなかった結果、新規雇用とりわけ若者に魅力のある仕事や雇用が生まれてこなかったことが要因と考えられます。

人口減少による影響

定住人口が減少し続けると、皆さんの暮らしに様々な影響が生じます。

例えば、地域の商店や飲食店の利用者の減少は、小売や飲食などといった生活関連サービスの縮小や撤退をもたらすとともに、これらの業種の雇用機会の減少や個人所得の停滞につながります。

また、市の歳入予算の規模は、定住人口にほぼ比例するため、定住人口が減少すれば、市の歳入も減少します。静岡市の公共施設は、現在の人口をもとに整備されていることから、歳入が減少する中で、これまでの蓄積した公共施設の維持が重荷になり、市民サービスの縮小につながりかねません。

課題解決に向けた政策の必要性

皆さんの暮らしへの影響を少しでも減らすためには、多くの人が住みたいと思えるまちとして生まれ変わる必要があります。そのためには、厳しい人口減少を少しでも緩和できるよう、どうすれば人々が幸せを感じ、住み続けたいと感じられるまちになるのかを真剣に考え、人口減少を緩やかにするための政策を形成し、行動に移していくことが必要です。

4 4次総見直しの方向性

静岡市は、温暖な気候、美しい自然、そして歴史や文化に恵まれた、暮らしやすく魅力的なまちです。さらに、新幹線、高速道路、港といった交通の便も良いことから、経済的に成長していく力を持っています。適切な取り組みを行えば、魅力のある仕事や企業を呼び込む環境が整い、産業の活性化や個人所得の増加が可能なまちです。

そして、静岡市が多くの人が住みたいと思えるまち、とりわけ若い世代の人がこのまちに残って暮らしたい、このまちに移住して暮らしたいと思えるまちに生まれ変わるためには、若者が魅力のある仕事に就き、将来に希望を持てることや、静岡市内で子どもを持ちたいと希望する人にはその希望が叶えられることなど、誰もが幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまちを実現していくことが重要です。

このようなまちを実現し、静岡市の明るい未来を切り拓いていきたいと考えています。

▶▶▶ 詳細は次ページから

1. 静岡市は、今、深刻な人口減少問題に直面しています

静岡市の人口は、1990年にピークを迎えており、日本全体の人口のピークである2008年より、18年も早く、人口減少が始まっています。また、浜松市、岡山市、熊本市、新潟市といった同規模の政令指定都市では、1970年から2024年にかけて人口が増加している一方で、静岡市は1万人減少しており、現在では20政令都市中、最下位にまで落ち込んでいます。

2024年9月に公表した静岡市独自の推計では、このまま有効な対策を取らなければ、2030年の人口は約63.5万人まで減少すると見込んでいます。

今、直ちに有効な対策をとって、将来の人口減少の加速に歯止めをかけることができるか、それとも対策が不十分で人口減少の加速を受け入れるか、静岡市は今、重要な岐路にあります。

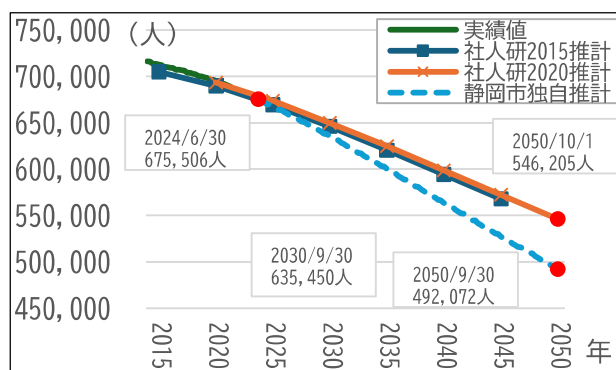
他指定都市等との比較

指定都市等比較	1970年	2024年	人口ピーク年 (5年毎の国勢調査)
静岡市	1万人減 68万人	67万人	1990年
福岡市	79万人増 87万人	166万人	2020年
岡山市	21万人増 50万人	71万人	2020年
熊本市	21万人増 53万人	74万人	2015年
新潟市	14万人増 63万人	77万人	2005年
浜松市	15万人増 63万人	78万人	2005年
静岡県	43万人増 309万人	352万人	2005年
日本全体			2008年

※1970年の静岡市人口は、合併前の旧静岡市、旧清水市、旧蒲原町、旧由比町の人口の合計

※日本全体の人口ピーク年は推計人口から確認

静岡市の将来推計人口(総人口)



出典：社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会「人口減少対策分科会」

2. 静岡市における人口減少の原因

静岡市が他都市と比べて人口減少が深刻な原因は、若い世代が市外へ流出してしまうことです。静岡市内には多くの大学が集積しており、大学進学時の若者の大幅な人口減少は生じていませんが、卒業生の約40%が就職を機に市外へ流出しています。

その理由の一つは、魅力ある仕事や雇用が市内に不足していることが考えられますが、魅力のある仕事や雇用が生まれてこなかった原因として、企業用地やオフィスが不足し、産業の新陳代謝が進まなかったという現状があります。

そしてこの背景の一つは、企業用地などに利用可能な広大な未利用・低利用農地等が十分あるにもかかわらず、企業用地の供給について行政が積極的に関与してこなかったために、企業用地が供給されず、企業の新規立地や既存工場の刷新・拡張が進められてこなかったという現実があります。

実際、近年の静岡市の企業立地面積は、県全体のわずか5.2%※しかなく、人口の割合(約19%)と比べてもかなり少ない水準です。また、中心市街地では、高度経済成長期に建築された建物の建替えが行われておらず、オフィスの供給が進まない状況です。

※「工場立地動向調査」経済産業省

3. このまま定住人口が減少し続けると…

定住人口の減少は、暮らしに様々な影響をもたらします。
例えば、地域の商店や飲食店を利用する人が減ること
で、小売、飲食、医療など生活に必要なサービスが縮小し、
これまでと同じようにサービスを受けることができなく
なる可能性があります。



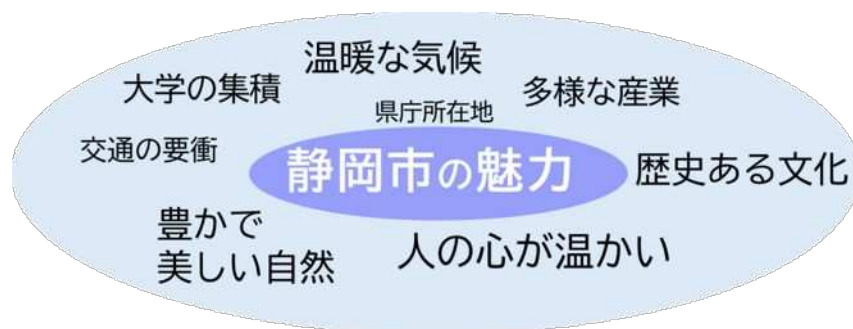
このようなサービス産業の縮小や撤退は、地域全体の雇用機会の減少、ひいては個人所得が伸び悩むことにもつながりかねません。

また、市の歳入予算の規模は、定住人口にほぼ比例するため、定住人口が減少すれば、市の歳入も減少します。静岡市の公共施設は、現在の人口をもとに整備されていることから、歳入が減少する中で、これまでの蓄積した公共施設の維持が重荷になり、市民サービスの縮小につながりかねません。

こういった、まちの魅力や利便性の低下は、さらなる人口減少の加速につながり、皆さんの生活への影響は、どんどん大きくなっていきます。静岡市に住む皆さんの生活を守るためにも、定住人口の減少には、行政として向き合っていかなければいけません。

4. 静岡市は多くの人々が住みたいと思えるまちに生まれ変わることができます

静岡市は、温暖な気候、美しい自然、そして歴史や文化に恵まれた、暮らしやすく魅力的なまちです。さらに、新幹線や高速道路、港といった交通の便も良く、企業や人が集積しやすい環境が整っているため、経済的にも大きく成長していく力を持っています。



つまり、本来、静岡市は経済的に成長できる力があるのに、土地の使い方や規制の問題でその力を活かしきれていないのです。

行政がこうした課題をしっかりと見直し、魅力のある仕事や企業を呼び込む環境を整えるなどの取組を行うことにより、産業の活性化や個人所得の増加につなげ、市民が幸せや豊かさを実感しながら暮らすことができるまちの実現を目指します。

5. 静岡市の明るい未来を切り拓くためには…

静岡市が多くの人々が住みたいと思えるまちとして生まれ変わるためには、若者が魅力のある仕事に就き、将来に希望を持てることや、静岡市内で子どもを持ちたいという希望が叶えられることなど、**誰もが幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち**を実現していくことが重要です。

このようなまちを実現するためには、例えば、静岡駅周辺は、これまで商業中心のエリアでしたが、老朽化した建物の更新を進め、住宅やオフィスも備えることで、「おまち」の中で暮らしながら、仕事も買い物も、子育てもできるようなまちづくりをしていく必要があります。このような取組により、若い世代をはじめ多くの人々が集まる魅力的なまちへと変わっていきます。

また、静岡市に魅力のある仕事や雇用が生まれにくい原因としては、新しい企業の立ち上げが進まないことが考えられます。企業用地やオフィスを創出することで、スタートアップなど新しい企業活動が活発になる土壌を整え、産業の新陳代謝を促していくことが重要です。

さらに、静岡市には、「子どもを持ちたい」、「静岡市に住み続けたい」という希望を持っているにも関わらず、経済的な不安や育児への不安から、こういった希望が叶えられない方がいます。仕事と育児を両立できる就業環境や子育て環境を整えていくことで、子育て世代が、安心して子どもを産み育てられるまちにしていくことなども重要です。

このような新たなまちづくりを進めることで、静岡市の明るい未来を切り拓くことができます。

6. 新たなまちづくりをするための総合計画の見直し

静岡市が生まれ変わっていくためには、厳しい人口減少の現状を直視したうえで、どうすれば人々が幸せを感じ、住み続けたいと感じられるまちになるのかを真剣に考え、行動に移していくことが必要です。

しかしながら、現在の総合計画は、定住人口の減少を全国的に共通している課題として捉え、その原因を分析することなく、交流人口や関係人口に重点を置いています。

そこで、総合計画の見直しを行い、静岡市の危機的な人口減少の現状を認識したうえで、人口減少を緩やかにするための政策を形成していく必要があります。

そして、**市民が幸せや豊かさを実感しながら暮らすことができるまちの実現に向け、舵を切っていく必要があります。**

静岡市の明るい未来を切り拓くためにも、今、総合計画を見直す必要があるのです。



7. 4次総の主な問題

4次総では、計画に基づき政策を実施することによって、市民にどのような幸せや豊かさがもたらされるのかがわかりづらくなっています。また、将来の行政サービスを考えるにあたり、静岡市が抱える人口減少がどうなるのか、しっかりとした予測が必要となりますが、それが十分に行えていません。

人口減少の原因を分析し、より現実的で精度の高い人口予測に基づいた政策を計画に反映させ、政策の実行によって自分にどのような利益や利便があるのかを実感できる内容にしていきます。

4次総の主な問題

(1)政策の実行によって市民にどのような幸せや豊かさをもたらすかわかりづらい

総合計画は、政策の実行によって市民にどのような幸せや豊かさがもたらされるのかわかるものでなくてはなりません。

しかしながら、4次総はなぜそれらの政策を行わなければならないのか？自分にどんな利益があるのか？など市民にとってわかりづらい計画となっています。

したがって、市民が行政とともに実現したいと思える計画に見直す必要があると考えます。

基本計画 分野別の政策【⑥観光・交流分野】

⑥ 観光・交流 分野



観光産業は、ホテル・旅館、交通機関、飲食サービス業、農業・漁業など、関係する産業のすそ野が極めて広く、観光振興によってもたらされる経済効果は、地域の活性化に大きな役割を果たします。

本市は、古くから東西交通の要衝として、多くの人・モノ、情報が行き交い発展を遂げてきました。さらに、歴史や芸術、食、自然、スポーツといった、国内外の人々を惹きつける多彩な地域資源が育まれていることから、これらを観光・交流の取組に最大限活かしていくことが求められています。

一方、近年の新型コロナウイルスの感染拡大やデジタル技術の進歩が、社会経済を大きく変え、旅行スタイルや人々との交流手段を多様化させています。こうした観光を取り巻く環境の変化を踏まえ、本市の強みを活かした観光産業の振興や受入環境の充実を図り、本市のファンを増やしていく必要があります。

そこで、人々の観光旅行の動向や嗜好の変化をとらえながら、地域の魅力を一層磨き上げるとともに、積極的な情報発信を図り、国内外から訪れる人々と市民が活発に交流する、賑わいのあるまちの実現を目指します。

2030年の
目指す姿

国内外の多くの人々を惹きつけ、多彩な交流を通じた賑わいが創出されるまちを実現します



例えば・・・

観光・交流分野の「目指すまちの姿」は「賑わいが創出されるまちを実現します」としてありますが、賑わいが生まれることで、自分にどのような利益や利便があるのか実感できるとは限りません。

政策の実行によって、市民にどのような幸せや豊かさがもたらされるのかということがわかる計画にするべきです。

※4次総冊子から抜粋

(2)より現実的で精度の高い人口予測に基づいた計画ではないこと

4次総では、定住人口について、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計人口を上回ることを目標としていましたが、市独自で行った推計では、社人研の推計を大きく下回る見通しです。

市政運営において、将来の人口を推計することはとても重要です。例えば、学校やこども園などの公共施設を整備する際には、今後の人口動向を踏まえ、どのくらいの数や規模が必要になるかを見込まなければなりません。市民の皆さんに十分な行政サービスを提供していくためにも、より現実的で精度の高い人口予測を行うことが必要です。

(3)人口減少の原因分析を通じた対策を示していないこと

4次総では、定住人口の減少について、詳細な分析や、それに基づく対策を示すことなく、人口減少対策として、交流・関係人口に重点を置いています。

定住人口の減少がもたらす市民の皆さんの生活への影響も踏まえ、原因を分析し、魅力ある仕事や雇用の創出など、人口減少を緩やかにするための政策を進める必要があります。



「人口活力の向上」に向けた取組の方向性

まずは、人口減少そのものを抑えることが、極めて重要な課題であることから、直近の推計を上回る「定住人口」を目指していきます。

加えて、短期的に本市を訪れ滞在する「交流人口」を増やすことで、地域経済の活性化を図るとともに、継続的に本市に関心を寄せつながりを持つ「関係人口」の輪

を広げることで、多様な地域課題の解決などにつなげていきます。

そして、これらを総合的に推進することで生まれる都市活力、すなわち「人口活力」を高め、まちと暮らしを豊かにするため、あらゆる政策・施策に取り組んでいきます。

※4次総冊子から抜粋

市民の皆さんと目指す方向性を共有し、これからの静岡市をともに創っていくために、
4次総を見直す必要があると考えています。